

シリーズ8

「流れ」でおさえよう！

激動の時代とも言えるのが、昭和でした。日中戦争に続き、太平洋戦争（大東亜戦争）が起きます。軍国主義が台頭してアジアの国々や欧米諸国と戦い、多くの人々の人生を変えてしまったのが昭和20年までの日本でした。

戦後は、GHQの占領統治があったり、冷戦が激化したりしましたが、サンフランシスコ講和会議で国際社会に復帰し、日米安保条約でアメリカの同盟国になっていきました。高度経済成長を果たし、GNPも世界第2位と経済大国となって国際的地位も高まりました。

第12回 昭和時代

<軍部の台頭、満州事変、日中戦争>

→ 山東出兵

1927～28

田中義一内閣

→

張作霖爆殺事件

1928年

田中義一内閣

→

柳条湖事件

1931年9月18日

若槻礼次郎内閣

→

満州国建設

1932年3月

犬養毅内閣

→

リットン調査団

1932年2～9月

斎藤実内閣

→

国際連盟脱退

1933年3月

斎藤実内閣

→

盧溝橋事件

1937年7月7日

近衛文麿内閣

孫文が亡くなると後継の蔣介石は1926年国民革命軍を率いて北伐を始め、南京に国民政府を樹立し、さらに北伐を進めます。田中義一内閣は満州軍閥の張作霖を支援するため、日本人居留民を保護することを名目に、3回にわたる山東出兵を実施しました。また、第2次山

東出兵の時に、済南事件が起きます。

張作霖が国民革命軍に敗北すると、関東軍は張作霖を**奉天郊外**で列車ごと爆殺します（当時は**満州某重大事件**と呼ばれました）。田中義一はこの問題の処理をめぐり、天皇の信任を失い総辞職します。

1931年には関東軍参謀**石原莞爾**が中心となって**奉天郊外**で満鉄の線路を爆破する柳条湖事件を起こし、これを中国軍の仕業として軍事行動に出る**満州事変**が始まります。この時、**第2次若槻礼次郎内閣**は不拡大方針を決定しますが、関東軍はこれを無視して戦線を拡大します。その結果、若槻内閣が総辞職し、犬養毅内閣になります。1932年には第1次上海事件が起きます。

1932年3月には清朝最後の皇帝である宣統帝**溥儀**が執政として満州国の建国を宣言します。しかし、犬養毅はこの満州国の承認を渋ったこともあり、5・15事件で暗殺されてしまいます。その後継が斎藤実内閣になります。斎藤内閣は**日満議定書**を締結し、日本軍を駐留させます。

しかし、中国は国際連盟に提訴します。そこで、リットン調査団が結成され調査・報告をすることになります。リットンの報告書に基づき、対日勧告書が出されますが、その内容は日本軍の満州からの撤兵と満州国の否認というものでした。この勧告書が可決されると、日本代表の**松岡洋右**らは総会会場から退場し、翌年国際連盟を脱退し、国際的に孤立します。

ただ、おさえておかなければならないのは、満州事変そのものは、**塘沽停戦協定**により終息を迎えたことです。つまり、蒋介石の国民政府は日本の満州支配を事実上黙認したことになります。このあと、中国では蒋介石国民党政府と毛沢東・共産党との対立が先鋭化し、内戦が激化していきます。

1937年、**北京郊外**で日本軍と中国軍の軍事衝突が起きます。近衛文麿内閣は不拡大方針をとりますが、軍部の圧力で方針を変更し、戦線が拡大していきます。いわゆる**日中戦争**の発端となったのが、この盧溝橋事件です。1937年12月には国民政府の首都であった南京を日本軍が占領し、この時いわゆる「南京事件」が起きたと言われます。

<戦時統制の法令>

国家総動員法

1938年

①近衛文麿内閣

→

国民徴用令

1939年7月

平沼騏一郎内閣

→

価格等統制令

1939年10月

阿部信行内閣

国家総動員法は議会の承認なしに、勅令や省令で戦争のために人員や物資を統制・徴用できるようにした法令です。1938年度から**企画院**で物資動員計画を作成していきました。国民徴用令は国家総動員法に基づく勅令で、一般国民を強制的に軍需工場に就労させるものです。価格等統制令も国家総動員法に基づく勅令で、値上げを禁止し、公定価格を設定して経済を統制していきました。

なお、1940年には贅沢品の製造・販売を禁止する「七・七禁令」や**砂糖・マッチの切符制**、1941年には**米の配給制**がスタートしました。

<戦後処理のための会談>

カイロ会談

1943年11月
エジプト

→

ヤルタ会談

1945年2月
ソ連

→

ポツダム会談

1945年7～8月
ドイツ

カイロ会談はローズヴェルト米大統領、チャーチル英首相、蒋介石の三者会談で、対日戦争方針を決めました。ヤルタ会談はローズヴェルト米大統領、チャーチル英首相、ソ連共産党中央委員会書記長スターリンの三者会談で、ソ連の対日参戦と南樺太・千島をソ連が領有するという密約が決められました。ポツダム会談はトルーマン米大統領、チャーチル（のちにアトリー）英首相、スターリンソ連共産党中央委員会書記長の三者会談で、日本の**無条件降伏などを勧告**しました。

<占領政策転換後の経済政策>

(金融緊急措置令)

1946年幣原喜重郎内閣

→

経済安定九原則

1948年吉田茂②内閣

→ ドッジ・ライン

1949年3月吉田茂③内閣

→

シャウプ税制改革勧告

1949年4月吉田茂③内閣

戦後直後の日本の経済は、外地から大量の復員兵などが戻ってきたことや、都市では空襲のため住居や働く場所が不足したために、物不足や物価高・インフレーションにより国民生活は深刻な状態に見舞われていました。

(初期の占領政策が実施されていたときの) 幣原内閣の金融緊急措置令は、新円切り替えと預金封鎖がポイントです。戦前に発行されていた旧円の使用を禁止して、旧円を預金させます。そして預金の引き出しを制限し、紙幣の流通量を抑えるというやり方で進められました。しかし、効果は一時的でした。

ところで、**アメリカの初期の対日占領政策とは、どんなものでしたか？**

日本がアメリカにとって再び脅威とならないように「非軍事化」と「民主化」をはかる、というのが初期の占領政策の大原則でした。日本の軍国主義が復活しないように、日本の牙を抜いてしまおうというわけですね。マッカーサーが幣原喜重郎総理大臣に「5大改革」を指示したのは有名ですね。

ついで、第1次吉田茂内閣では、**傾斜生産方式**を採用します。これは、まず**石炭と鉄鋼**という基幹産業に重点投資して復興させ、その後すべての産業の復興をはかる、というものでした。では、**重点投資のために設立された金融機関は何でしょうか？**

答えは、**復興金融金庫**でしたよ。

ところが、**冷戦の激化**により、**アメリカの対日占領政策が転換**し、日本の経済復興を強く求める方向へと舵を切っていくことになったのです。第2次吉田茂内閣は、まず、経済安定

九原則を掲げました。これは日本経済の自立化や悪性インフレ阻止を目的にしたもので、予算の均衡、徴税強化、賃金の安定などでした。また、デトロイト銀行頭取のドッジが来日して**超均衡予算の実施、1ドル＝360円**の固定為替相場を決めました（ドッジ・ライン）。財政学者のシャウプは**直接税中心主義、累進課税制度**などの実施を勧告しました。これらの政策は戦後の財政や税制の基本原則となりました。

<占領政策転換後の労働運動などへの弾圧>

ゼネスト中止命令 → 政令201号 → 下山・三鷹・松川事件 → レッド・パージ

1947年2月1日

1948年

1949年

1950年

冷戦の激化に伴い、アメリカは日本を「**反共の防波堤**」にする方針に転換していきます。その結果、労働運動などへの弾圧が始まり、二・一ゼネストがGHQの指令で中止に追い込まれました。さらに、公務員のストライキ禁止に関するGHQの指令を受けて、芦田均内閣は政令201号を発令します。1949年には下山事件などが国鉄労働組合により引き起こされたとして、労働組合が弾圧されていきました。また、朝鮮戦争が起きる直前には日本共産党中央委員全員が公職追放され、いわゆる「**逆コース**」が進んでいきました。

<高度経済成長>

神武景気 → 岩戸景気 → オリンピック景気 → いざなぎ景気

1955～57年

1958～61年

1963～64年

1966～70年

神武景気の最中の1956年に『**経済白書**』は「**もはや戦後ではない**」と宣言しました。

池田勇人内閣は岩戸景気のもとで「**国民所得倍増計画**」を発表します。1964年に開催される**東京オリンピック**を控えて好景気が到来し、開催直前には**東海道新幹線**が開通します。また、この年には国際収支上の理由で輸入制限を行えないIMF8条国に移行しました。ベトナム戦争での北爆開始を機に、いざなぎ景気が訪れます。1955年から1973年までの年平均成長率は10%を超え、1968年には**GNPが世界第2位**となり、自他共に認める経済大国となりました。